

様式第二号の九(第八条の四の六関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和 5 年 5 月 19 日

川口市長 殿

提出者

住 所 埼玉県川口市西川口3丁目7番33号

氏 名 株式会社菅土木

代表取締役 熊谷貴洋

電話番号 048-253-0112

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和4年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	株式会社菅土木
事業場の所在地	埼玉県川口市西川口3丁目7番33号
事業の種類	D06 総合工事業
産業廃棄物処理計画における 計画期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	別紙のとおり	全処理委託量	別紙のとおり
自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	〃	優良認定処理業者への 処理委託量	〃
自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	〃	再生利用業者への 処理委託量	〃
自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	〃	認定熱回収業者への 処理委託量	〃
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	〃	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	〃
※事務処理欄			

(日本工業規格 A列4番)



産業廃棄物処理計画における目標値(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(別紙)

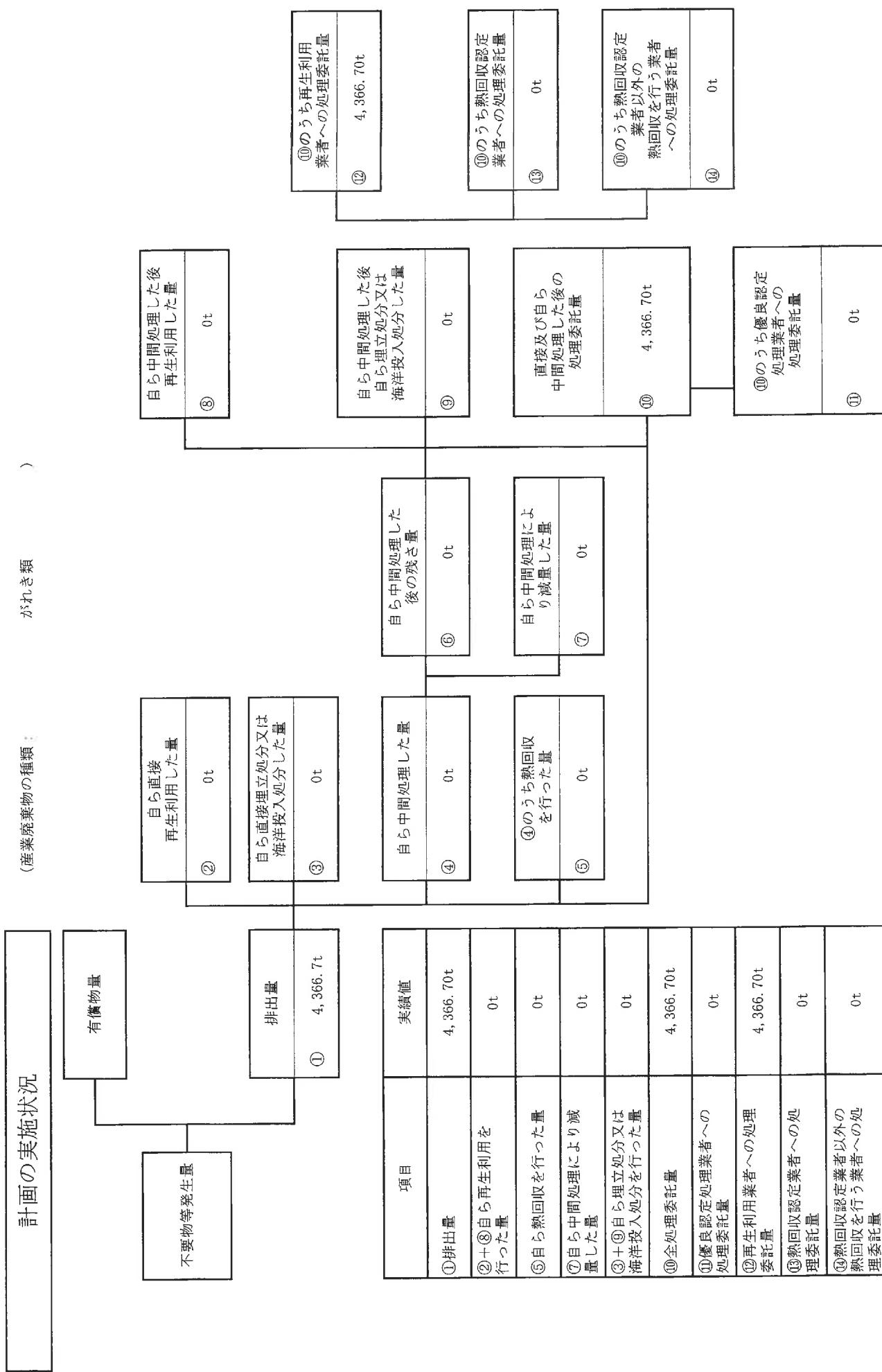
項目	がれき類	汚泥	廃プラスチック			
自ら業者再生利用物を行う量	0t	0t	0t			
自ら業者熱回収物を行う量	0t	0t	0t			
自ら業者中間処理により減量する量	0t	0t	0t			
自ら業者埋立処分又は行う量	0t	0t	0t			
自ら業者洋海産廃棄物を行う量						
全處理委託量	3,000t	15t	1t			
優良認定処理業者への量	0t	15t	0t			
再生利用業者への量	3,000t	15t	1t			
認定熱回収業者への量	0t	0t	0t			
認定熱回収業者以外への量	0t	0t	0t			

計画の実施状況

(産業廃棄物の種類)

類きれがれ

1



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類 :

汚泥

)

有機物量

不要物等発生量

① 排出量	730.04t	自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量	③ 0t
----------	---------	---------------------	---------

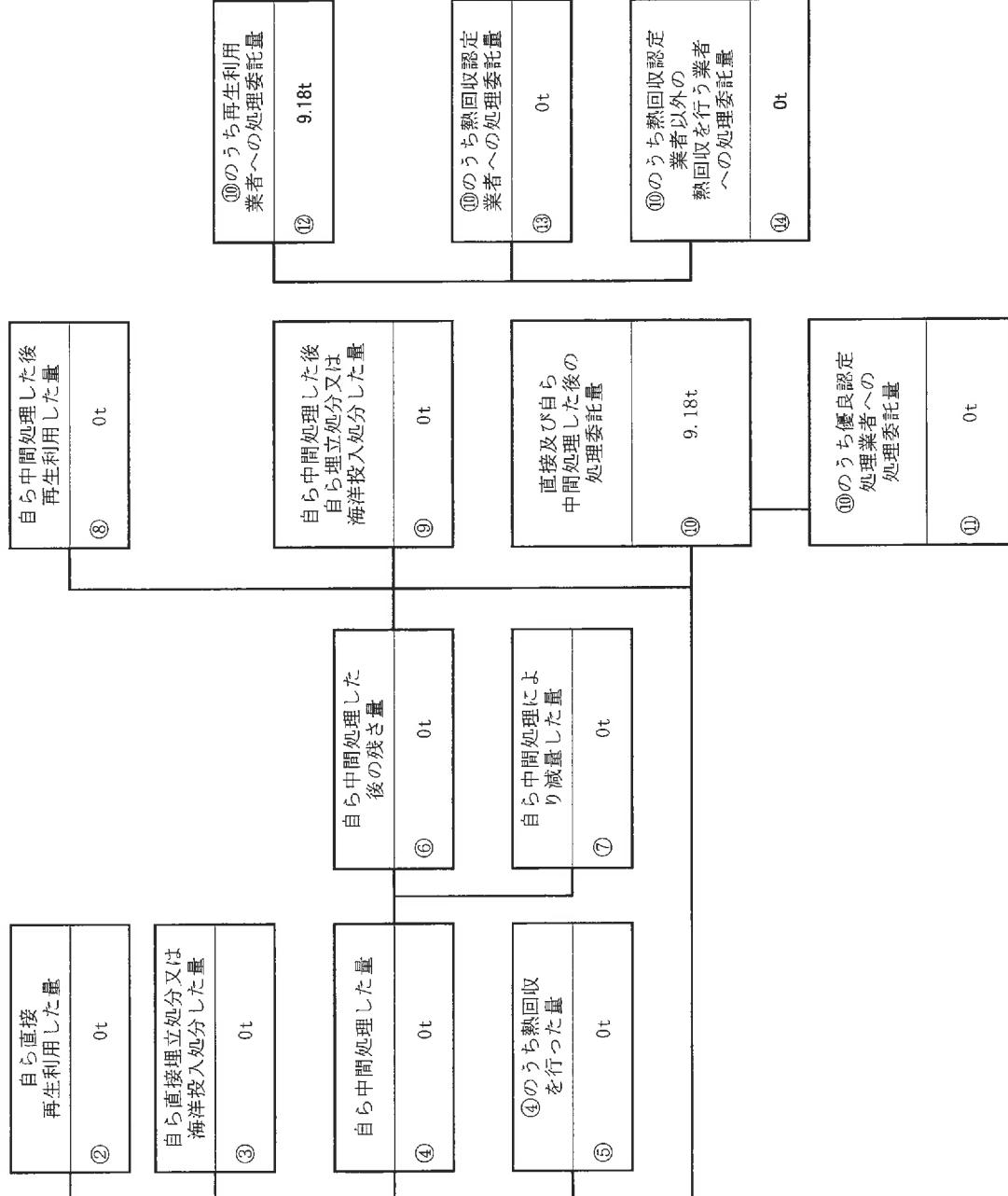
② 自ら直接再生利用した量	0t	自ら中間処理した量	④ 0t
------------------	----	-----------	---------

⑤ 自ら中間処理した後再生利用した量	0t	⑥ 自ら中間処理した後の残さ量	⑦ 0t
⑧ ⑩のうち再生利用業者への処理委託量	0t	⑨ ⑩のうち熱回収認定業者への処理委託量	⑪ 730.04t
⑩ 自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分した量	730.04t	⑪ ⑫のうち熱回収認定業者への処理委託量	⑬ 0t
⑫ 自ら中間処理した後直接及び自ら中間処理した後の処理委託量	730.04t	⑬ ⑭のうち熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	⑮ 0t
⑭ ⑯のうち優良認定業者への処理委託量	680.83t	⑮ ⑯のうち熱回収認定業者への処理委託量	⑰ 680.83t

計画の実施状況	
不要物等発生量	有償物量
① 排出量	② 自ら直接再生利用した量 0t
③ 自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量 0t	④ 自ら中間処理した量 9.18t
⑤ 自ら熱回収を行った量 0t	⑥ 自ら中間処理した量 0t
⑦ 自ら中間処理により減量した量 0t	⑧ 自ら中間処理した後再生利用した量 0t
⑨ ⑩ 自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量 0t	⑩ ⑪ のうち熱回収認定業者への処理委託量 9.18t
⑪ 全処理委託量 9.18t	⑫ 再生利用業者への処理委託量 9.18t
⑬ 热回収認定業者への処理委託量 0t	⑭ 热回収認定業者以外の热回収を行いう業者への処理委託量 0t

)

(産業廃棄物の種類 : 廃プラスチック類)



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類)

木くす

2

不要物等発生量	①	20.90t
	②	0t
	③	0t
	自ら直接 再生利用した量	

項目	実績値
①排出量	20.90t
②+③自ら再生利用を行った量	0t
⑤自ら熱回収を行った量	0t
⑦自ら中間処理により減量した量	0t
⑨自ら埋立処分又は海浜投入処分を行った量	0t
⑩全処理委託量	20.90t
⑪優良認定処理業者への処理委託量	0t
⑫再生利用業者への処理委託量	20.90t
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0t
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0t

②	0t	自ら直接 再生利用した量
③	0t	自ら直接埋立処分又は 海上投棄処分した量
④	0t	自ら中間処理した後 再生利用した量

④	0t	自ら中間処理した量 ④のうち熱回収を行った量	自ら中間処理した後の中間処理により減量した量	自ら中間処理した後の中間処理委託量	自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
⑤	0t				
⑥	0t				
⑦	0t				
⑧	0t				
⑨	0t				
⑩	20.90t				
⑪	0t				

自ら中間処理した後 再生利用した量	⑧ 0t
⑩のうち再生利用 業者への処理委託量	

自ら埋立処分又は 海洋投入処分した量	⑨	0t	
直接及び自ら 中間処理した後の 処理委託量	⑩	20.90t	
⑪のうち熱回収認定 業者への処理委託量	⑪	0t	
⑫のうち熱回収認定 業者以外の 熱回収を行う業者 への処理委託量	⑫	0t	
⑬のうち優良認定 処理業者への 処理委託量	⑬	0t	

計画の実施状況

(産業廃棄物の種類： 建設混合廃棄物)

不要物等発生量	有償物量
---------	------

排出量	自ら直接再生利用した量
① 3.97t	② 0t

項目	実績値
①排出量	3.97t
②+③自ら再生利用を行った量	0t
⑤自ら熱回収を行った量	0t
⑦自ら中間処理により減量した量	0t
⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0t
⑩全処理委託量	3.97t
⑪優良認定処理業者への処理委託量	0t
⑫再生利用業者への処理委託量	3.97t
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0t
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0t

自ら中間処理した後再生利用した量	⑧ 0t
------------------	------

自ら直接再生利用した量	④ 0t	自ら中間処理した後 自ら埋立処分又は 海洋投入処分した量	⑥ 0t	自ら中間処理した後 自ら埋立処分又は 海洋投入処分した量	⑧ 0t
自ら直接埋立処分又は 海洋投入処分した量	③ 0t	自ら中間処理した後 自ら埋立処分又は 海洋投入処分した量	⑤ 0t	自ら中間処理した後 自ら埋立処分又は 海洋投入処分した量	⑦ 0t
自ら中間処理した量	⑩ 3.97t	自ら中間処理した量	⑪ 3.97t	自ら中間処理した量	⑫ 3.97t
自ら直接埋立処分又は 海洋投入処分した量	⑫ 3.97t	自ら直接埋立処分又は 海洋投入処分した量	⑬ 0t	自ら直接埋立処分又は 海洋投入処分した量	⑭ 0t
自ら中間処理した後 自ら埋立処分又は 海洋投入処分した量	⑮ 0t	自ら中間処理した後 自ら埋立処分又は 海洋投入処分した量	⑯ 0t	自ら中間処理した後 自ら埋立処分又は 海洋投入処分した量	⑰ 0t

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理について、①～⑯の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分をした量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。